

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	小鹿野町

◆基本情報

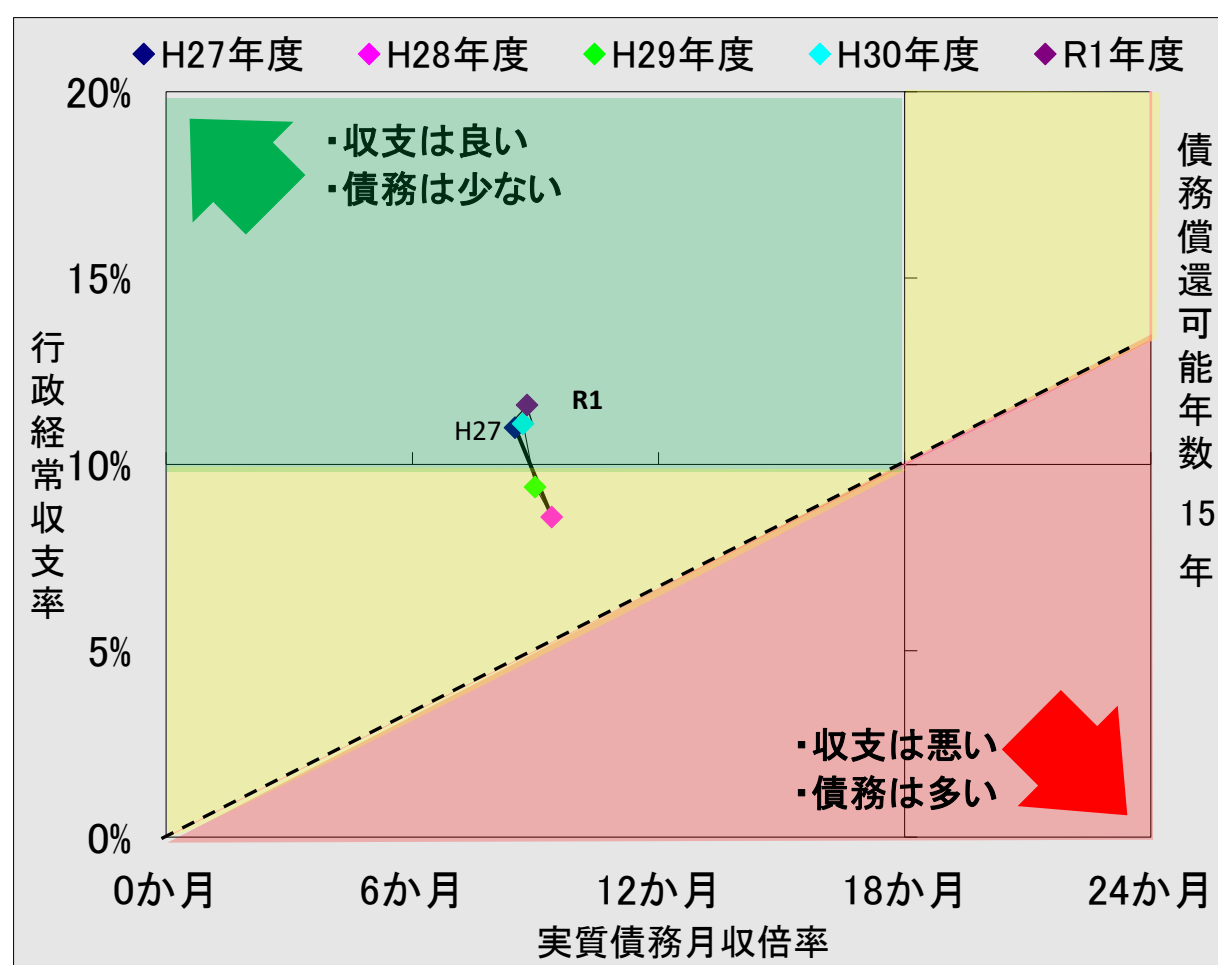
財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	4,340
R2.1.1人口(人)	11,459	R1年度職員数(人)	144
面積(Km ²)	171.26	人口千人当たり職員数(人)	12.6

(単位:千人)

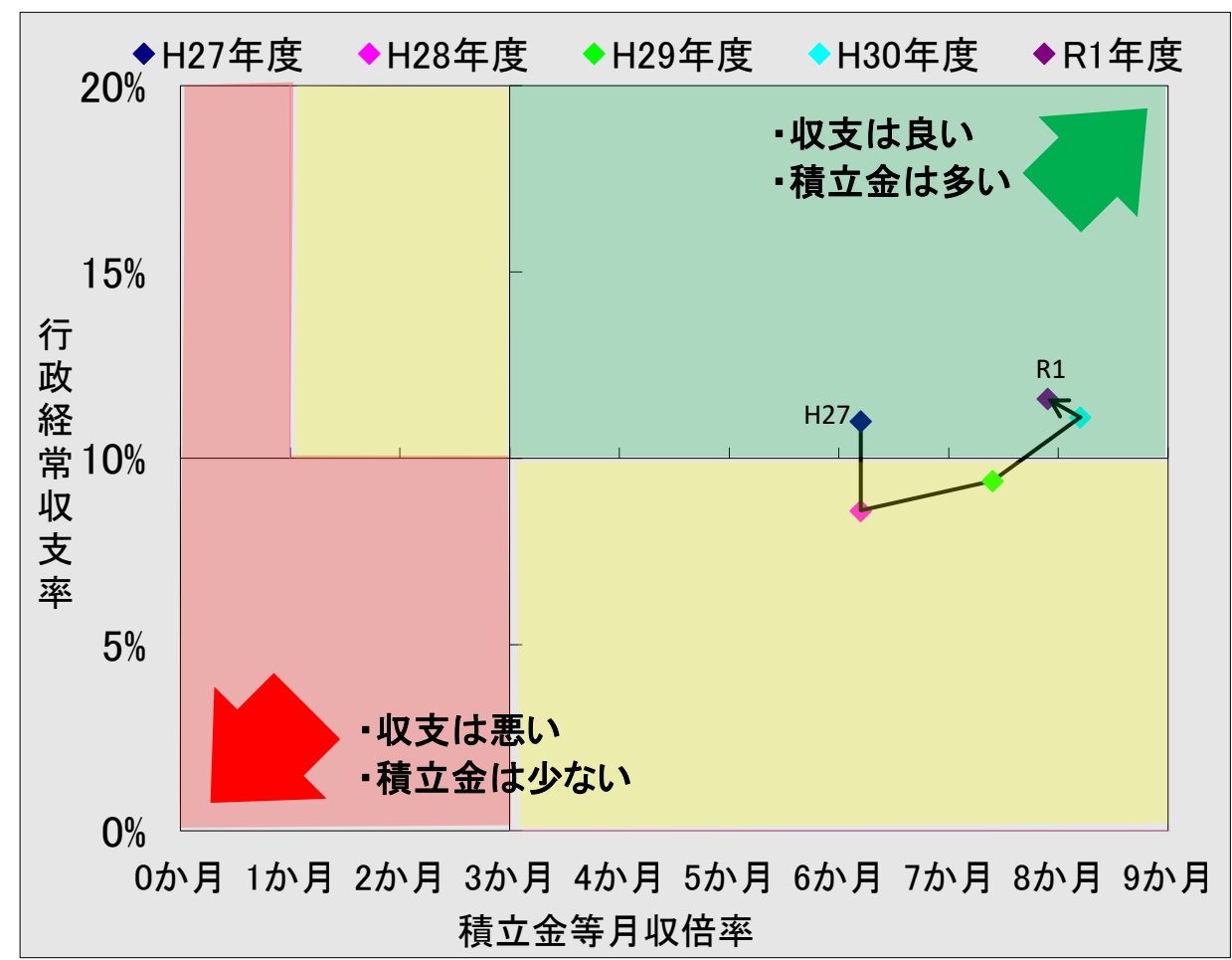
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	14.5	1.9	12.9%	8.7	60.4%	3.9	26.7%	0.6	8.9%	3.0	41.4%	3.6	49.6%
H22年国調	13.4	1.6	12.2%	7.8	58.4%	3.9	29.4%	0.4	7.1%	2.5	39.1%	3.4	53.7%
H27年国調	12.1	1.4	11.3%	6.7	55.4%	4.0	33.3%	0.4	6.5%	2.3	38.7%	3.3	54.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	埼玉県平均		12.6%		62.5%		24.8%		1.7%		24.9%		73.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

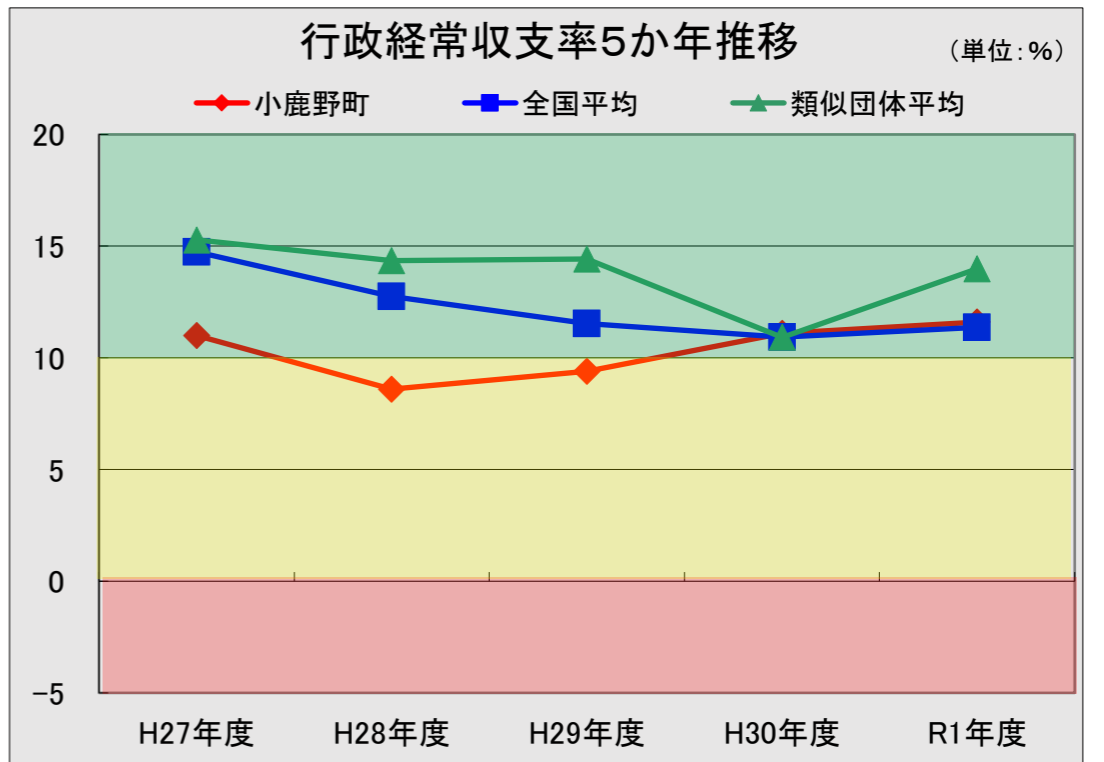
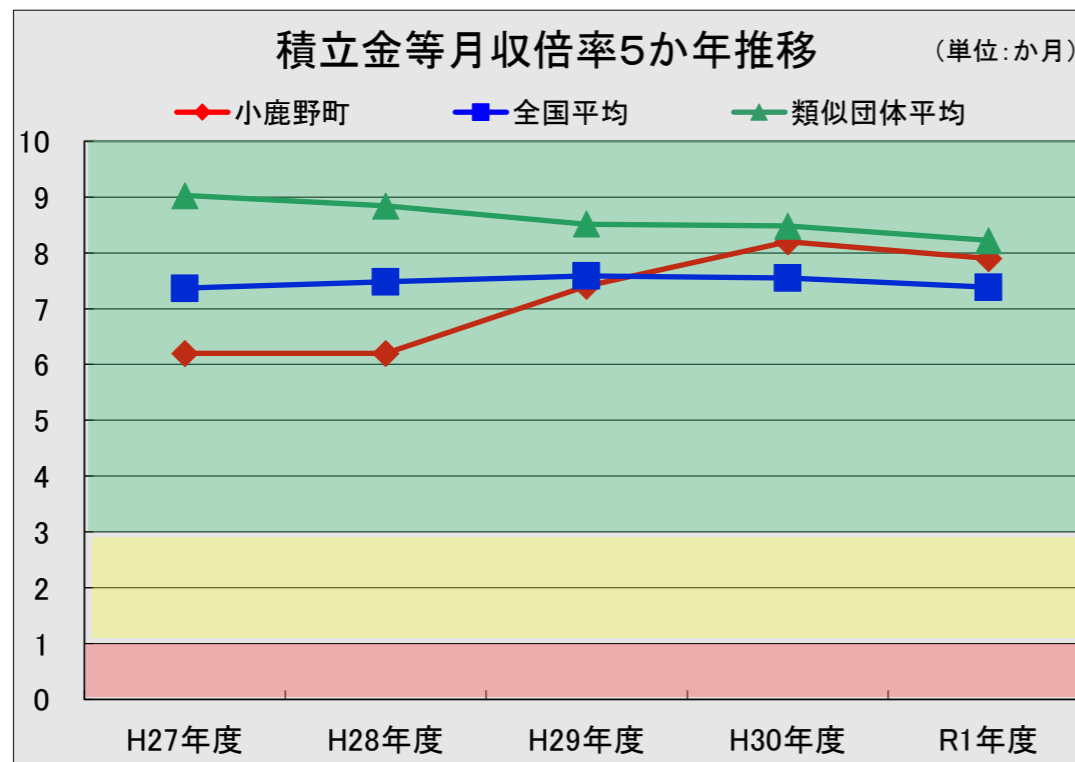
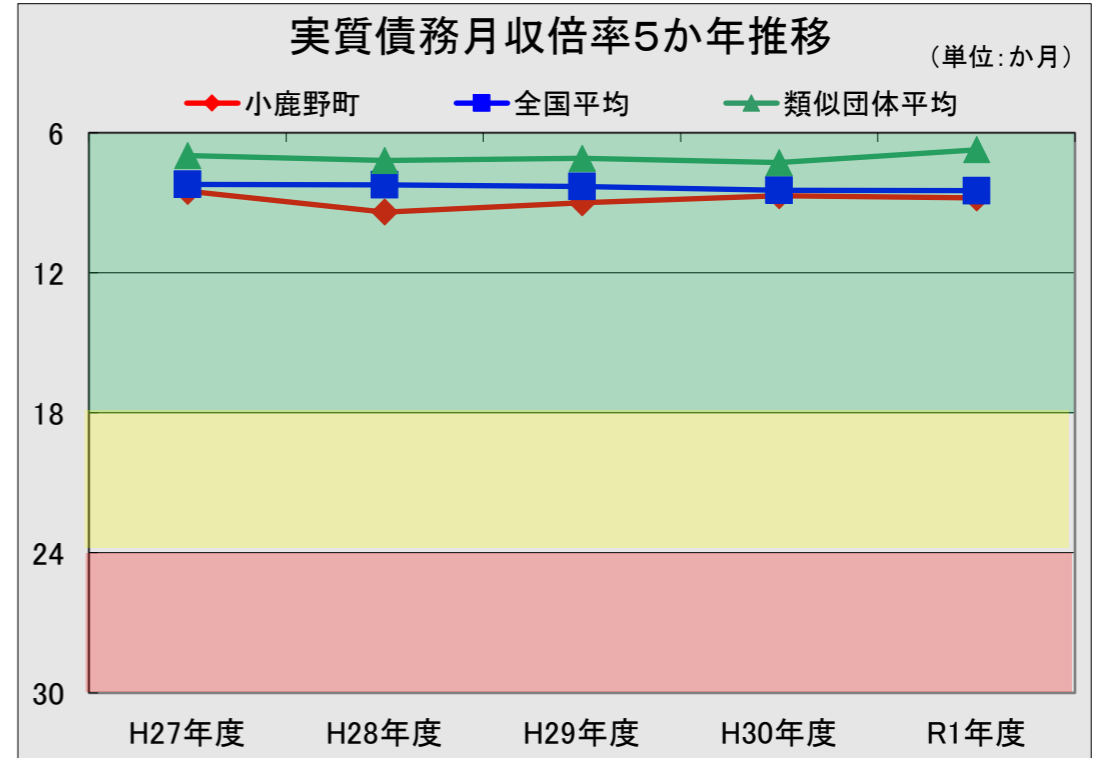
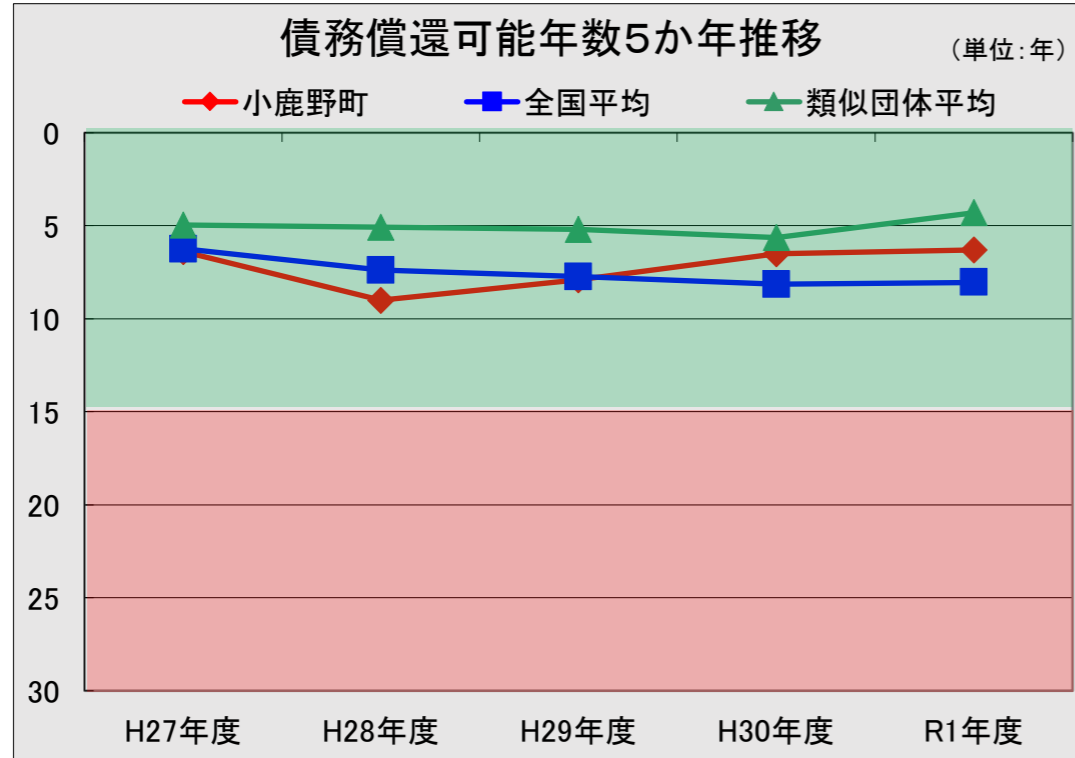
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-1

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	6.4年	9.0年	7.9年	6.5年	6.3年	4.3年	8.0年	9.4年
実質債務月収倍率	8.5か月	9.4か月	9.0か月	8.7か月	8.8か月	6.7か月	8.5か月	8.9か月
積立金等月収倍率	6.2か月	6.2か月	7.4か月	8.2か月	7.9か月	8.2か月	7.4か月	3.7か月
行政経常収支率	11.0%	8.6%	9.4%	11.1%	11.6%	14.0%	11.4%	9.1%

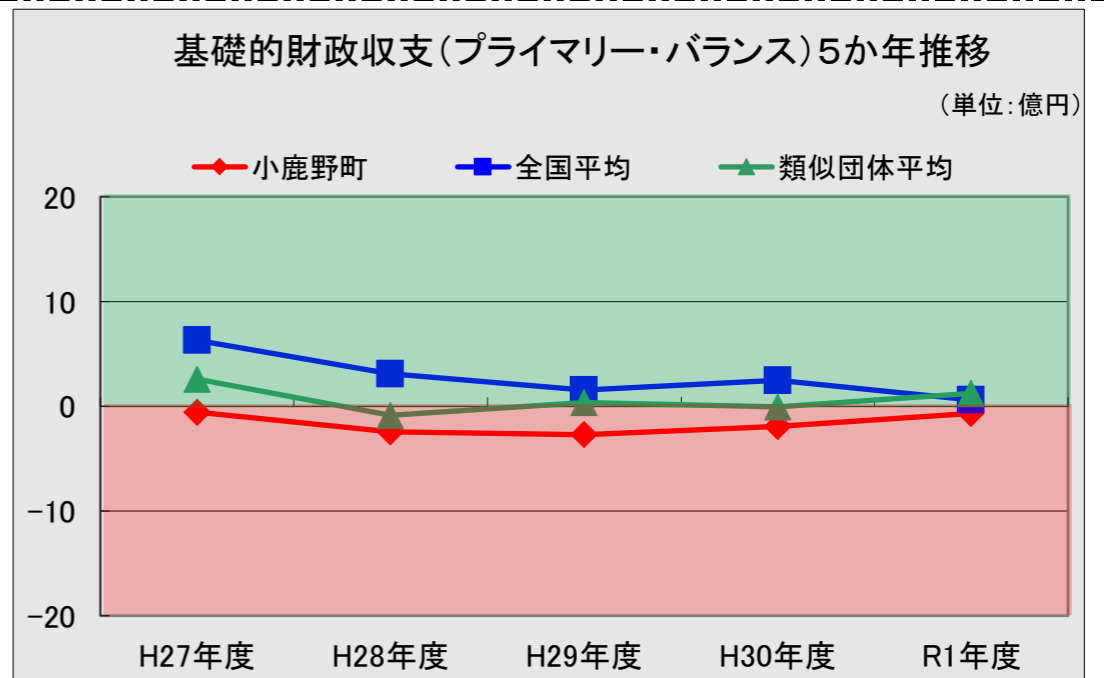
※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	小鹿野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	29.7%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

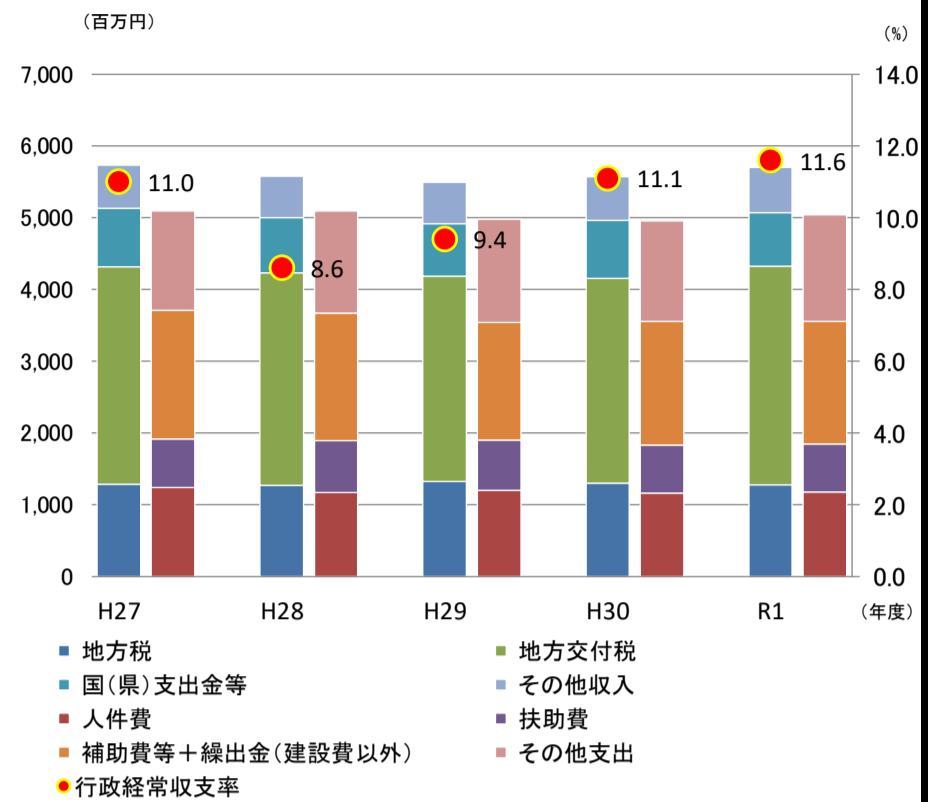
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

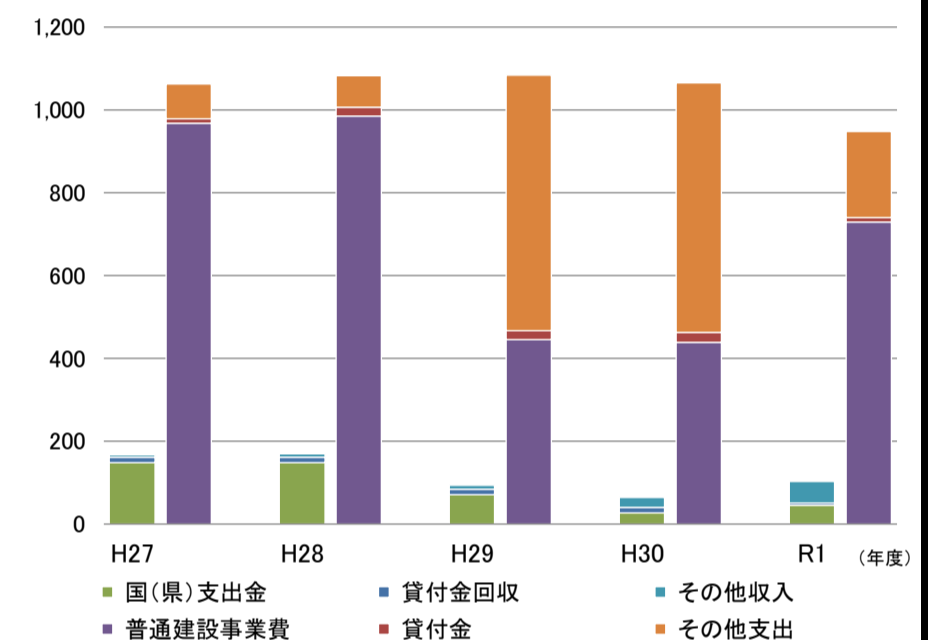
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,284	1,273	1,327	1,304	1,283	22.5%	1,776	29.7%
地方譲与税・交付金	319	283	297	319	332	5.8%	380	6.4%
地方交付税	3,031	2,964	2,860	2,854	3,040	53.3%	2,550	42.7%
国(県)支出金等	819	766	733	808	753	13.2%	968	16.2%
分担金及び負担金・寄附金	55	64	63	63	53	0.9%	119	2.0%
使用料・手数料	210	203	199	199	197	3.5%	107	1.8%
事業等収入	13	23	19	27	43	0.8%	71	1.2%
行政経常収入	5,731	5,577	5,499	5,574	5,701	100.0%	5,971	100.0%
人件費	1,244	1,176	1,204	1,164	1,181	20.7%	1,101	18.4%
物件費	1,233	1,274	1,313	1,294	1,356	23.8%	1,203	20.1%
維持補修費	89	85	69	59	86	1.5%	78	1.3%
扶助費	677	719	702	673	665	11.7%	766	12.8%
補助費等	1,154	1,172	1,096	1,185	1,174	20.6%	1,160	19.4%
繰出金(建設費以外)	634	606	541	534	537	9.4%	742	12.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	68 (-)	62 (-)	53 (-)	45 (-)	39 (-)	0.7%	37 (0)	0.6%
行政経常支出	5,098	5,093	4,978	4,953	5,038	88.4%	5,087	85.2%
行政経常収支	633	484	521	621	662	11.6%	884	14.8%
特別収入	147	135	144	142	155		181	
特別支出	10	11	0	-	78		169	
行政収支(A)	770	608	665	763	740		896	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	148	148	71	27	46	44.7%	214	30.1%
分担金及び負担金・寄附金	2	4	6	2	5	4.7%	61	8.6%
財産売却収入	1	4	3	2	0	0.1%	26	3.7%
貸付金回収	13	13	13	13	5	4.8%	75	10.5%
基金取崩	3	-	-	20	47	45.7%	335	47.1%
投資収入	167	169	93	65	103	100.0%	710	100.0%
普通建設事業費	968	986	446	439	730	707.3%	1,211	170.5%
繰出金(建設費)	9	-	-	-	-	0.0%	25	3.5%
投資及び出資金	72	74	86	248	169	164.1%	43	6.1%
貸付金	11	20	21	24	10	9.5%	60	8.4%
基金積立	2	3	531	354	39	37.7%	182	25.6%
投資支出	1,062	1,083	1,083	1,065	947	918.6%	1,521	214.1%
投資収支	▲895	▲914	▲990	▲1,000	▲844	▲818.6%	▲811	▲114.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	913 (257)	869 (204)	914 (203)	997 (197)	812 (151)	100.0%	669 (142)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	913	869	914	997	812	100.0%	669	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	632 (212)	618 (230)	625 (247)	672 (254)	741 (255)	91.2%	692 (255)	103.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	632	618	625	672	741	91.2%	692	103.4%
財務収支	281	251	289	325	71	8.8%	▲23	▲3.4%
収支合計	157	▲55	▲36	88	▲34		63	
償還後行政収支(A-B)	138	▲10	40	91	▲2		205	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,060 (6,970)	4,391 (7,221)	4,162 (7,509)	4,075 (7,835)	4,209 (7,906)		2,626 (6,804)	
積立金等残高	2,971	2,920	3,414	3,836	3,794		4,362	

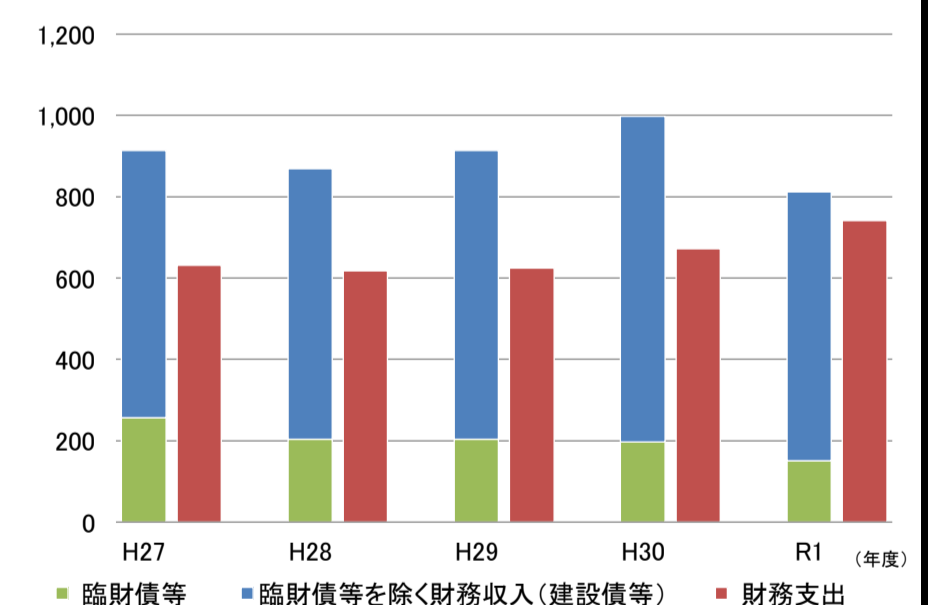
行政経常収入・支出の5か年推移



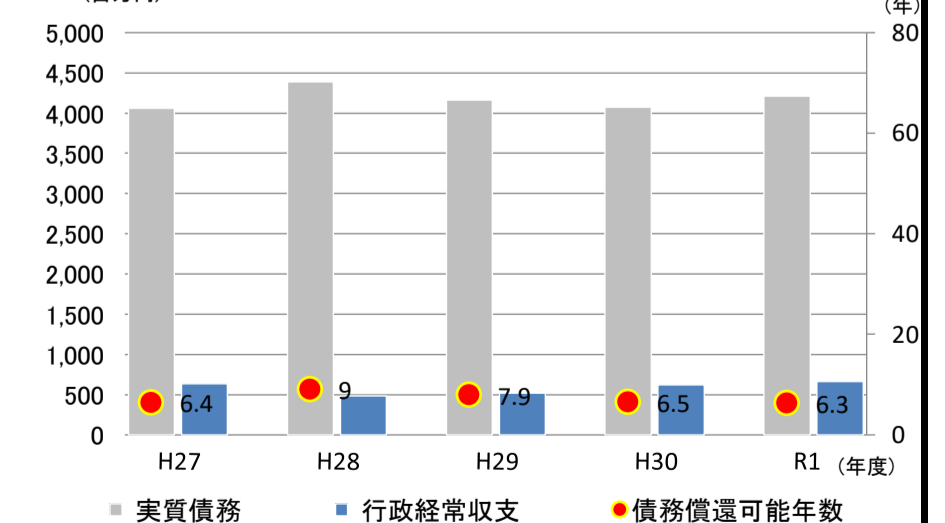
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成22～令和元年度)をみると、7.4か月～9.4か月の範囲で推移し、令和元年度では8.8か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率8.8か月は、類似団体平均6.7か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、8.6%～15.9%の範囲で推移し、令和元年度では11.6%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率11.6%は、類似団体平均14.0%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和元年度の債務償還可能年数6.3年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和元年度の債務償還可能年数は、類似団体平均4.3年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、5.0か月～8.2か月の範囲で推移し、令和元年度では7.9か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率7.9か月は、類似団体平均8.2か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	4.6年	5.1年	5.1年	4.9年	6.5年	6.4年	9.0年	7.9年	6.5年	6.3年	4.3年
実質債務月収倍率	8.8か月	8.7か月	8.1か月	7.4か月	8.3か月	8.5か月	9.4か月	9.0か月	8.7か月	8.8か月	6.7か月
積立金等月収倍率	5.0か月	5.6か月	6.3か月	6.3か月	6.0か月	6.2か月	6.2か月	7.4か月	8.2か月	7.9か月	8.2か月
行政経常収支率	15.9%	14.2%	13.1%	12.5%	10.6%	11.0%	8.6%	9.4%	11.1%	11.6%	14.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
該当なし				

・財務指標の経年推移（補正前）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数	「● 財務指標の経年推移」に同じ。									
実質債務月収倍率										
積立金等月収倍率										
行政経常収支率										

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点		診断基準
債務 系統	債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
		② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
収支 系統	収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
		② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上
積立 系統	積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
		② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 今後の見通し

項目	内容
計画名	新町建設計画（延長分）（計画期間：令和元年度～令和7年度）
策定時期	令和元年度
確認方法	計画最終年度（令和7年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和7年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)	○			小鹿野町役場庁舎建設工事及び小鹿野町防災行政無線デジタル化更新工事の実施による起債が見込まれることから、地方債現在高は増加する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		スクールバス運行に係る経費等の契約が継続することにより、有利子負債相当額はおおむね横ばいの見通し。
積立金等残高(C)			○	小鹿野町役場庁舎建設工事実施のために財政調整基金、公債費の財源に充てるために減債基金の取崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)	○			主として積立金等残高の減少により、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入(D)			○	人口減少による個人住民税の減少及び評価替えによる固定資産税の減少並びに人口減少や合併算定替特例措置の終了による地方交付税の減少により、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)			○	職員数の減少により人件費が減少するほか、年少人口（0～14歳）の減少に伴い医療費の無償化費用や児童手当などの扶助費が減少することにより、行政経常支出は減少する見通し。
行政経常収支(D-E)		○		行政経常収入と行政経常支出がともに減少するため、行政経常収支はおおむね横ばいの見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和元年度との比較における増加又は減少見通し。

(2) その他留意点等

項目	内容
<p>病院事業会計が普通会計に与える影響を踏まえた財政運営について</p>	<p>貴町の普通会計から病院事業会計に対する繰出金は増加しており、繰出金の行政経常収入に対する割合は、診断年度において6%に及んでいる。</p> <p>繰出金の増加要因は、ヒアリングによれば、人口減少などを背景に入院患者数が減少し病床利用率が低下傾向で医業収入が減少しているほか、人件費が構造的に高い状況にあるためとしている。</p> <p>このような中、貴町では、「国民健康保険町立小鹿野中央病院・新公立病院改革プラン（平成29年策定）」に基づき、民間的経営手法の導入による委託費の削減に加え、療養病床を地域包括ケア病床に転換することで、収支改善に取り組むとしており、これらの取組みにより、繰出金は減少する見通しとしている。</p> <p>今後においても、病院事業会計が普通会計に与える影響を踏まえた財政運営が望まれる。</p>
<p>公共施設の老朽化対応等も見据えた財政負担軽減への取り組み</p>	<p>平成28年に策定した「小鹿野町公共施設等総合管理計画」によると、築年数が30年を経過した公共施設は学校教育系施設を中心に約57%（延床面積ベース）となっており、老朽施設に係る更新費用は今後40年間（平成28年度～令和37年度）で総額約453億円、一年当たり約11億円と試算されており、一年当たりの投資的経費実績額（約5億円）の約2.2倍になることが示されている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、貴町は、令和3年に「小鹿野町公共施設等個別施設計画」を策定し、令和7年度末までに施設の除却及び売却等により、延床面積の削減を計画している。</p> <p>ヒアリングによれば、今後、庁舎や小鹿野町中央病院等の更新費用の発生のほか、人口減少に伴う地方税等の減少が見通されていることから、今後の財政運営に支障が生じることの無いよう、当該個別施設計画を推し進めることで財政負担軽減に努めることが望まれる。</p>